

令和元(平成31)年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している—、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、学園内の連携を密に取りながら各校が独自に運営されています。

獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。令和元年度は「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の初年度にあたり、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組みました。

主な事業実績としては、消費税率引上げ等経営へのマイナス要因はあったものの、各校においては学生生徒の自律的な学習を支援するため、教育の質向上を強く意識した教学面での取り組みに加え、学生生徒の安全安心やICT教育環境整備を中心とした施設設備面、奨学金事業を通じた就学支援等の学生生徒サービス面での充実を図りました。また、安全で質の高い医療を提供するため病院既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。

これらの取り組みにより、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,132億40百万円に対し決算では1,141億23百万円と学生生徒等納付金を除く主な収入科目が予算を上回った結果、8億83百万円の予算超過となりました。

事業活動支出の合計は、予算1,132億20百万円に対し決算では1,120億24百万円と予算を11億96百万円下回りました。これは、教育研究経費や管理経費の予算超過を、人件費を抑えることで吸収した結果です。

以上のことから、基本金組入前当年度収支差額は20億98百万円となり予算を20億79百万円超過いたしました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は1,342億31百万円と事業活動収入の説明のとおり予算を19億50百万円超過しました。当年度支出合計は1,345億77百万円と予算を9億40百万円超過しました。これは、事業活動支出で説明した要因に加え、将来に備えた各種特定資産を積上げたことで資産運用支出が206億円と予算を21億20百万円超過したことによります。

以上のことから、翌年度繰越支払資金は222億36百万円と予算を58億63百万円上回る結果となりました。

(表 1)

令和元(平成31)年度事業活動収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構成比(%)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,825,248	19,711,088	114,160	17.3
		手数料	829,078	843,442	△ 14,364	0.7
		寄付金	1,355,090	1,567,607	△ 212,517	1.4
		経常費等補助金	4,249,399	4,424,379	△ 174,980	3.9
		国庫補助金	2,815,620	2,863,621	△ 48,001	—
		地方公共団体補助金	1,395,774	1,526,320	△ 130,546	—
		学術研究振興資金	2,000	3,000	△ 1,000	—
		その他の補助金	36,005	31,439	4,566	—
		付随事業収入	677,680	789,650	△ 111,970	0.7
		医療収入	84,437,220	84,517,068	△ 79,848	74.1
	雑収入	1,481,784	1,577,372	△ 95,588	1.4	
	教育活動収入計	112,855,499	113,430,605	△ 575,106	—	
	事業活動支出の部	人件費	47,615,129	45,742,893	1,872,236	40.8
		教育研究経費	60,851,587	61,427,393	△ 575,806	54.8
		管理経費	4,487,610	4,623,900	△ 136,290	4.1
徴収不能額等		85,480	43,877	41,603	0.0	
教育活動支出計		113,039,806	111,838,063	1,201,743	—	
教育活動収支差額		△ 184,307	1,592,542	△ 1,776,849	—	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	67,116	73,085	△ 5,969	0.1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	67,116	73,085	△ 5,969	—
	事業活動支出の部	借入金等利息	47,372	46,946	426	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	47,372	46,946	426	—
教育活動外収支差額		19,744	26,138	△ 6,394	—	
経常収支差額		△ 164,563	1,618,680	△ 1,783,243	—	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	27,876	△ 27,876	0.0
		その他の特別収入	317,037	590,952	△ 273,915	0.5
		特別収入計	317,037	618,828	△ 301,791	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	34,980	94,143	△ 59,163	0.1
		その他の特別支出	0	44,947	△ 44,947	0.0
特別支出計		34,980	139,090	△ 104,110	—	
特別収支差額		282,057	479,738	△ 197,681	—	
[予備費]		98,000		98,000	—	
基本金組入前当年度収支差額		19,494	2,098,418	△ 2,078,924	—	
基本金組入額合計		△ 9,573,943	△ 6,715,765	△ 2,858,178	—	
当年度収支差額		△ 9,554,449	△ 4,617,347	△ 4,937,102	—	
前年度繰越収支差額		△ 129,387,695	△ 125,831,638	△ 3,556,057	—	
基本金取崩額		1,000,000	0	1,000,000	—	
翌年度繰越収支差額		△ 137,942,144	△ 130,448,985	△ 7,493,159	—	
(参考)						
事業活動収入計		113,239,652	114,122,518	△ 882,866	100	
事業活動支出計		113,220,158	112,024,099	1,196,059	100	

(表 2)

令和元(平成31)年度資金収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,825,248	19,711,088	114,160	12.6
手数料収入	829,078	843,442	△ 14,364	0.5
寄付金収入	1,357,990	1,564,092	△ 206,102	1.0
補助金収入	4,498,436	4,617,372	△ 118,936	2.9
国庫補助金収入	2,873,987	2,867,033	6,955	—
地方公共団体補助金収入	1,586,444	1,702,052	△ 115,608	—
学術研究振興資金収入	2,000	3,000	△ 1,000	—
その他の補助金収入	36,005	45,288	△ 9,283	—
資産売却収入	0	302,637	△ 302,637	0.2
付随事業・収益事業収入	677,680	789,650	△ 111,970	0.5
医療収入	84,437,220	84,517,068	△ 79,848	53.9
受取利息・配当金収入	67,116	73,012	△ 5,896	0.0
雑収入	1,501,784	1,614,039	△ 112,255	1.0
借入金等収入	0	0	0	0.0
前受金収入	3,832,640	3,707,853	124,788	2.4
その他の収入	35,211,800	34,247,292	964,508	21.8
資金収入調整勘定(△)	△ 19,958,633	△ 17,757,001	△ 2,201,632	△ 11.3
当年度収入合計	132,280,359	134,230,543	△ 1,950,184	—
前年度繰越支払資金	17,730,969	22,582,935	△ 4,851,966	14.4
収入の部合計	150,011,328	156,813,478	△ 6,802,150	100

支出の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
人件費支出	47,253,025	45,887,191	1,365,834	29.3
教育研究経費支出	50,562,313	51,497,957	△ 935,644	32.8
医療経費支出	33,847,780	35,810,711	△ 1,962,931	—
管理経費支出	3,752,504	3,905,689	△ 153,185	2.5
借入金等利息支出	47,372	46,946	426	0.0
借入金等返済支出	2,644,410	2,644,410	0	1.7
施設関係支出	4,001,260	3,322,785	678,475	2.1
設備関係支出	5,565,349	5,289,287	276,062	3.4
資産運用支出	18,480,625	20,600,962	△ 2,120,337	13.1
その他の支出	16,083,910	17,038,441	△ 954,531	10.9
予備費	98,000	98,000	0	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 14,850,885	△ 15,656,215	805,330	△ 10.0
当年度支出合計	133,637,883	134,577,454	△ 939,571	—
翌年度繰越支払資金	16,373,445	22,236,024	△ 5,862,579	14.2
支出の部合計	150,011,328	156,813,478	△ 6,802,150	100

(表 3)

令和元(平成31)年度活動区分資金収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	決 算 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,711,088
		手数料収入	843,442
		特別寄付金収入	1,338,506
		一般寄付金収入	217,585
		経常費補助金収入	4,424,379
		付随事業収入	789,650
		医療収入	84,517,068
		雑収入	1,577,372
		教育活動資金収入計	113,419,090
	支出	人件費支出	45,887,191
		教育研究経費支出	51,497,957
管理経費支出		3,860,742	
教育活動資金支出計		101,245,890	
差引		12,173,200	
調整勘定等		△ 153,741	
教育活動資金収支差額 ①		12,019,459	
		科 目	決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	8,000
		施設設備補助金収入	192,993
		施設設備売却収入	302,637
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	100,000
		学部増設等引当特定資産取崩収入	128,319
		校舎等建設引当特定資産取崩収入	380,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	4,220,000
		施設設備等活動資金収入計	5,331,949
	支出	施設関係支出	3,322,785
		設備関係支出	5,289,287
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000
学部増設等引当特定資産繰入支出		128,319	
校舎等建設引当特定資産繰入支出		440,000	
減価償却引当特定資産繰入支出		4,489,997	
その他の引当特定資産繰入支出	1,300,000		
施設整備等活動資金支出計	15,170,388		
差引		△ 9,838,439	
調整勘定等		△ 24,304	
施設整備等活動資金収支差額 ②		△ 9,862,743	
小計(①+②)		③	2,156,716

科 目		決 算 額
その 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収入	
	借入金等収入	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,440,000
	学術研究引当特定資産取崩収入	1,000,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	7,719,000
	その他の引当特定資産取崩収入	1,036,906
	長期貸付金回収収入	180
	奨学貸付金回収収入	115,891
	預り金受入収入	1,444,918
	修学旅行費預り金受入収入	7,316
	仮払金回収収入	31,040
	仮受金受入収入	78,015
	建物等賃貸借差入保証金収入	6,410
	小計	15,879,676
受取利息・配当金収入	73,012	
過年度修正収入	36,667	
その他の活動資金収入計	15,989,355	
支出		
借入金等返済支出	2,644,410	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,469,933	
学術研究引当特定資産繰入支出	1,000,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	7,538,997	
その他の引当特定資産繰入支出	1,033,666	
長期貸付金支払支出	250	
奨学貸付金支払支出	160,956	
長期預け金支出	50	
預り金支払支出	1,318,533	
修学旅行費預り金支払支出	7,792	
仮払金支払支出	27,274	
仮受金支払支出	91,171	
小計	18,293,032	
借入金等利息支出	46,946	
過年度修正支出	44,947	
その他の活動資金支出計	18,384,925	
差引	△ 2,395,570	
調整勘定等	△ 108,056	
その他の活動資金収支差額 ④	△ 2,503,626	
支払資金の増減額 (③+④)	△ 346,910	
前年度繰越支払資金	22,582,935	
翌年度繰越支払資金	22,236,024	

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

(表 4)

貸借対照表

(令和 2年3月31日 現在)

(単位:千円 端数未調整)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	164,753,389	165,222,272	△ 468,883
(有形固定資産)	142,742,382	145,095,641	△ 2,353,259
土 地	30,948,392	30,779,434	168,958
建 物	83,522,145	82,642,909	879,236
構 築 物	3,041,698	3,194,576	△ 152,878
教育研究用機器備品	14,604,276	14,791,202	△ 186,926
管理用機器備品	567,336	468,162	99,174
図 書	9,846,225	9,769,961	76,263
車 輛	35,329	51,684	△ 16,355
建設仮勘定	176,981	3,397,712	△ 3,220,731
(特定資産)	20,600,985	19,024,225	1,576,760
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	440,000	380,000	60,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,539,000	7,719,000	△ 180,000
減価償却引当特定資産	4,490,000	4,220,000	270,000
第2号基本金引当特定資産	200,000	100,000	100,000
第3号基本金引当特定資産	4,470,000	4,440,000	30,000
その他の引当特定資産	2,333,666	1,036,906	1,296,760
(その他の固定資産)	1,410,022	1,102,406	307,616
借 地 権	9,012	9,825	△ 813
電話加入権	18,364	18,364	0
施設利用権	25,435	28,499	△ 3,064
温泉利用権	588	630	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	133,317	139,727	△ 6,410
長期貸付金	400	330	70
奨学貸付金	477,364	432,299	45,065
有価証券	123,000	123,000	0
長期預け金	20,070	20,020	50
教育研究用ソフトウェア	369,233	49,442	319,791
管理用ソフトウェア	233,239	280,270	△ 47,031
流 動 資 産	38,712,629	38,445,832	266,797
現金預金	22,236,024	22,582,935	△ 346,910
未収入金	14,216,996	13,757,785	459,212
貯 蔵 品	455,231	455,457	△ 226
前 払 金	1,955,818	1,831,786	124,033
仮 払 金	27,274	31,040	△ 3,766
徴収不能引当金	△ 178,715	△ 213,171	34,455
資産の部 合計	203,466,018	203,668,104	△ 202,086

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	40,074,795	42,177,336	△ 2,102,541
長期借入金	11,732,360	13,755,890	△ 2,023,530
長期未払金	5,163,559	5,098,247	65,312
長期預り金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,168,876	23,313,199	△ 144,323
流 動 負 債	20,753,898	20,951,862	△ 197,963
返済期限が1年以内の長期借入金	2,023,530	2,644,410	△ 620,880
未 払 金	13,492,267	13,209,797	282,470
前 受 金	3,707,853	3,680,159	27,694
預 り 金	1,444,918	1,318,533	126,385
修学旅行費預り金	7,316	7,792	△ 476
仮 受 金	78,015	91,171	△ 13,156
負債の部 合計	60,828,693	63,129,197	△ 2,300,504

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	273,086,310	266,370,545	6,715,765
第1号基本金	260,537,310	254,033,245	6,504,065
第2号基本金	200,000	100,000	100,000
第3号基本金	4,470,000	4,440,000	30,000
第4号基本金	7,879,000	7,797,300	81,700
繰越収支差額	△ 130,448,985	△ 125,831,638	△ 4,617,347
翌年度繰越収支差額	△ 130,448,985	△ 125,831,638	△ 4,617,347
純資産の部合計	142,637,325	140,538,907	2,098,418
負債及び純資産の部合計	203,466,018	203,668,104	△ 202,086

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

教育研究用機器備品と医療用機器備品の利用実態を踏まえ、耐用年数を5年から10年へ改定を行った。この改定に伴い、従来に比べて教育研究経費が367,440千円少なく計上され、教育活動収支差額、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額がそれぞれ367,440千円多く計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額

134,352,117 千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金)

178,715 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

289,754 千円

建物

1,962,794 千円

計

2,252,548 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 17,057,969千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

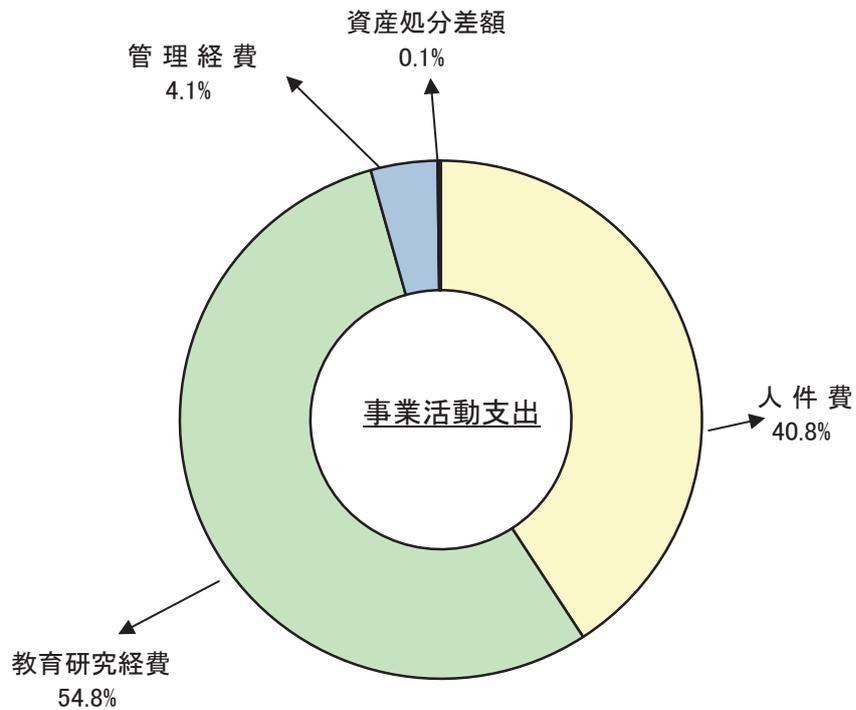
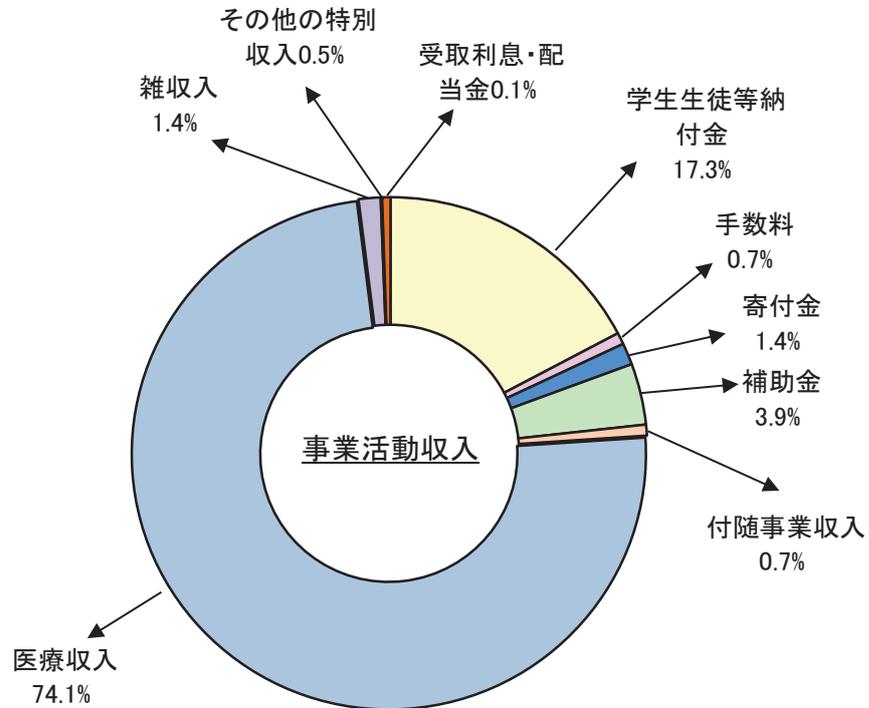
(1) 有価証券の時価情報(時価があるもの)

保有額 10,016,683千円 時価 10,042,572千円 評価益 25,889千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

令和元(平成31)年度決算 事業活動収支 科目別構成

図表1



財 産 目 録

令和2年3月31日現在

学 校 法 人 獨 協 学 園

I. 資 産 総 額	203,466,018,254 円
内1) 基本財産	142,742,382,347 円
内2) 運用財産	60,723,635,907 円
II. 負 債 総 額	60,828,693,415 円
III. 正 味 財 産	142,637,324,839 円

注：資産の評価基準は取得価額基準によっている。但し減価償却資産については継続的・規則的な減価償却実施後の帳簿価額で評価している。

[1] 資 産

1 基本財産

(1) 土 地	3,246,884 m ²	30,948,392,239 円	(2) 建 物	540,667 m ²	83,522,144,998 円
---------	--------------------------	------------------	---------	------------------------	------------------

	基本財産 (1) 土地			基本財産 (2) 建物				
	所在地	面積 m ²	価 額 円	所在地	面積 m ²	価 額 円		
校舎	東京都文京区関口	7,306.38	503,130,160	東京都文京区関口	11,100.28	1,563,364,693		
	埼玉県草加市学園町	72,695.27	437,530,949	埼玉県草加市学園町	85,978.78	14,958,577,842		
	埼玉県越谷市恩間新田他	61,482.00	1,283,106,030	埼玉県越谷市恩間新田	16,273.79	957,409,696		
	栃木県下都賀郡壬生町	58,253.64	377,309,289	埼玉県三郷市彦成	6,025.26	1,566,344,740		
	兵庫県姫路市上大野	143,373.00	9,756,113,650	栃木県下都賀郡壬生町	62,812.24	4,218,530,327		
	小 計	343,110.29	12,357,190,078	兵庫県姫路市上大野	49,476.07	4,368,860,793		
図書館	栃木県下都賀郡壬生町	749.99	7,132,210	小 計	231,666.42	27,633,088,091		
	埼玉県越谷市恩間新田	636.00	11,146,536	埼玉県越谷市恩間新田	530.98	17,346,722		
	兵庫県姫路市上大野	912.00	84,266,976	栃木県下都賀郡壬生町	5,894.88	226,589,997		
小 計	2,297.99	102,545,722	兵庫県姫路市上大野	3,343.00	233,994,320			
体育館	東京都文京区関口	4,216.64	66,435,561	小 計	9,768.86	477,931,039		
	埼玉県草加市学園町	12,195.96	86,266,378	東京都文京区関口	2,607.74	286,373,616		
	埼玉県越谷市恩間新田	1,750.00	30,670,500	埼玉県草加市学園町	12,459.94	2,121,193,510		
	栃木県下都賀郡壬生町	515.00	3,934,968	埼玉県越谷市恩間新田	4,820.64	309,284,555		
	兵庫県姫路市上大野	1,736.00	160,402,928	兵庫県姫路市上大野	2,497.53	120,249,067		
小 計	20,413.60	347,710,335	小 計	22,385.85	2,837,100,748			
運動場	埼玉県草加市学園町	32,346.89	342,383,007	病院	埼玉県越谷市南越谷	69,046.60	22,701,564,925	
	栃木県下都賀郡壬生町	17,101.93	130,414,931		埼玉県越谷市弥生町	1,376.55	514,094,140	
	兵庫県姫路市上大野	47,440.00	4,383,361,120		栃木県壬生町北小林	106,953.97	17,694,587,933	
	埼玉県越谷市三野宮	51,721.97	2,247,556,883		栃木県日光市高德	21,199.34	832,036,755	
小 計	148,610.79	7,103,715,941	小 計	198,576.46	41,742,283,753			
病院	栃木県下都賀郡壬生町	41,652.33	329,260,841	寄宿舎	埼玉県草加市松原	5,787.86	1,281,763,153	
	埼玉県越谷市南越谷	21,826.44	6,208,825,630		栃木県下都賀郡壬生町	30,605.48	5,434,310,389	
	埼玉県越谷市弥生町	128.06	109,446,000	小 計	36,393.34	6,716,073,542		
	栃木県日光市高德	23,791.39	44,983,750	その他の施設	埼玉県草加市学園町	11,532.49	2,401,759,370	
小 計	87,398.22	6,692,516,221	栃木県下都賀郡壬生町		6,601.59	346,227,286		
寄宿舎	埼玉県草加市松原	1,786.02	400,068,000		兵庫県姫路市上大野	3,207.10	107,349,768	
	栃木県下都賀郡壬生町	13,576.26	66,974,489		小 計	21,341.18	2,855,336,424	
	栃木県日光市今市 他	1,374.03	15,770,000		千葉県館山市塩見西浜	677.73	38,611,766	
	栃木県宇都宮市	650.44	16,532,500		長野県小諸市菱平	2,143.84	57,356,105	
小 計	17,386.75	499,344,989	その他の校外施設		栃木県下都賀郡壬生町	10,267.71	663,451,885	
その他の校外施設	埼玉県草加市松原	11,666.29			1,679,945,760	埼玉県越谷市瓦曾根	2,349.71	268,127,345
	東京都足立区伊興町	802.01			1	埼玉県越谷市三野宮	321.96	20,641,484
	東京都八丈島八丈町	5,328.40			50,000,000	埼玉県越谷市瓦曾根	2,349.71	268,127,345
	埼玉県越谷市瓦曾根	1,914.00		361,124,997	埼玉県越谷市三野宮	321.96	20,641,484	
	栃木県下都賀郡壬生町	204,027.18		1,435,223,822	埼玉県越谷市三野宮	321.96	20,641,484	
	福島県西白河郡真船	6,950.56		31,196,516	福島県西白河郡真船	4,097.77	197,600,000	
	福島県白河市小田川	1,557,635.10		239,258,507	兵庫県姫路市上大野	0.00	7,678,816	
	福島県双葉郡川内村	8,506.26		5,760,760	栃木県日光市中宮祠	675.85	6,864,000	
	福島県福島市在庭坂	125,936.00		15,875,078	小 計	20,534.57	1,260,331,401	
	山形県西置賜郡小国町	694,214.00	16,663,000	計	540,666.68	83,522,144,998		
千葉県館山市塩見	2,946.29	9,564,571						
長野県小諸市菱平	7,740.00	755,941						
小 計	2,627,666.09	3,845,368,953						
計	3,246,883.73	30,948,392,239						

(3)構 築 物			3,041,698,266 円
種 別	数 量	価 額	摘 要
受変電発電設備		88,277,698	
グラウンド・テニスコート他		174,787,268	
橋梁		311,850,000	
病院外構施設		292,348,034	
構内庭園		576,082,701	
そ の 他		1,598,352,565	
計		3,041,698,266	

(4)機器備品			15,171,611,914 円
ア教育研究用			
種 別	数 量	価 額	摘 要
学生机、椅子	70,097	342,820,420	
パーソナル・コンピュータ他	19,896	14,001,715,518	
体育・理科・音楽器具他	7,914	259,739,829	
計	97,907	14,604,275,767	

イ管理用			
名 称 又 は 種 類	数 量	価 額	摘 要
事務用机、椅子	5,201	29,862,638	
応接セットその他	1,246	537,473,509	
計	6,447	567,336,147	

(5)図 書			1,481,044 冊	9,846,224,566 円	
種 別	冊 数			価 額	摘 要
	内 国 書	外 国 書	計		
一般教育図書	443,108	92,120	535,228	1,948,939,063	
専 門 図 書	302,120	277,375	579,495	3,917,842,955	
学術雑誌その他	165,802	200,519	366,321	3,979,442,548	
計	911,030	570,014	1,481,044	9,846,224,566	

(6)車 輛			42 台	35,329,164 円
名 称 又 は 種 類	台 数	価 額	摘 要	
乗用車	42	35,329,164		
計	42	35,329,164		

(7)建設仮勘定	176,981,200 円
----------	---------------

2 運 用 財 産

(1)現 金 預 金	22,236,024,368 円
------------	------------------

① 預 金 22,116,675,235 円

預金種別	預 入 先	金 額	摘 要
普通預金	三菱UFJ銀行他	16,375,885,621	
当座預金	足利銀行他	139,310,214	
定期預金	三菱UFJ銀行他	5,601,479,400	
計		22,116,675,235	

② 現 金 119,349,133 円

(2)特 定 資 産			20,600,984,908 円
種 類 内 訳	預 金 先 等	金 額	適 要
学部増設引当特定資産	三菱UFJ銀行他	128,318,908	
校舎等建設引当特定資産	武蔵野銀行他	440,000,000	
学術研究引当特定資産	三菱UFJ銀行	1,000,000,000	
退職給与引当特定資産	SNBC日興証券他	7,539,000,000	
減価償却引当特定資産	三菱UFJ銀行他	4,490,000,000	
第2号基本金引当特定資産	みずほ証券他	200,000,000	
第3号基本金引当特定資産	大和証券他	4,470,000,000	
創立50周年記念事業引当特定資産	足利銀行他	1,000,000,000	
将来構想引当特定資産	栃木銀行	300,000,000	
その他引当特定資産	みずほ銀行他	1,033,666,000	
計		20,600,984,908	

(3)有 価 証 券 123,000,000 円

種 類	購 入 先	取得価格	適 要
株 式	(株)デュオ	10,000,000	長 期
株 式	獨協アカデミックサポートサービス	90,000,000	長 期
株 式	獨協メディカルサービス	20,000,000	長 期
株 式	HDUアカデミックサービス	3,000,000	長 期
	計	123,000,000	

(4)不 動 産 なし**(5)貯 蔵 品** 455,231,455 円

種 類	用 途	評 価 額	適 要
病院医療器材品	診療用消耗品	132,293,879	
薬 品	診療用薬品	301,296,723	
給食材料	入院患者給食代	2,631,555	
その他	A 重 油	19,009,298	
	計	455,231,455	

(6)未 収 入 金 14,216,996,451 円

種 類	金 額	適 要
医療未収金	13,220,275,550	
退職金財団等交付金等	613,742,180	
国庫・地方補助金	174,132,678	
その他	208,846,043	
	計	14,216,996,451

(7)前 払 金 1,955,818,488 円

種 類	金 額	適 要
賃 貸 料	32,133,729	
奨 学 費	21,300,000	
保 険 料 他	1,902,384,759	
	計	1,955,818,488

(8)仮 払 金 27,273,709 円**(9)借 地 権** 73,803 m² 9,011,545 円

種別	所 在 地	医大専用	価 額	摘 要
校地	栃木県下都賀郡壬生町北小林	23,861	7,997,020	
校地外	栃木県下都賀郡壬生町北小林	49,942	1,014,525	
	計	73,803	9,011,545	

(10)電 話 加 入 権 274 口 18,364,415 円

名称又は種類	口 数	価 額	摘 要
埼玉県草加局他	274	18,364,415	
	計	18,364,415	

(11)施 設 利 用 権 8 口 25,435,055 円

名称又は種類	口 数	価 額	摘 要
壬生町上・下水道負担金他	8	25,435,055	
	計	25,435,055	

(12)ソフトウェア			602,471,723 円
名称又は種類	数量	価 額	摘 要
教育研究用ソフトウェア	28	369,232,862	
管理用ソフトウェア	26	233,238,861	
計	54	602,471,723	

(13)長期預け金 20,070,020 円

(14)その他 432,953,770 円

①奨学貸付金	477,363,960 円
②徴収不能引当金	△ 178,715,190 円
③温泉利用権	588,000 円
④建物賃貸借差入保証金	133,317,000 円
⑤長期貸付金	400,000 円

[2]負 債

1 固定負債 40,074,795,227 円

(1)長期借入金 11,732,360,000 円

種 類		金 額
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団(姫路獨協大学)	357,360,000
	足利銀行(獨協医科大学)	4,750,000,000
	栃木銀行(獨協医科大学)	4,750,000,000
	三菱UFJ銀行他(獨協大学)	1,875,000,000
	計	11,732,360,000

(2)長期未払金 5,163,559,250 円

(3)長期預り金 10,000,000 円

(4)退職給与引当金 23,168,875,977 円

2 流動負債 20,753,898,188 円

(1)短期借入金	0 円
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,023,530,000 円
(3)未払金	13,492,267,118 円
(4)前受金	3,707,852,500 円
(5)預り金	1,444,917,509 円
(6)修学旅行費預り金	7,316,072 円
(7)仮受金	78,014,989 円

種 類	金 額	適 要
(1)短期借入金	0	
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,023,530,000	
(3)未払金		
① 医療資材代	5,685,610,993	
② 私学共済組合掛金	312,680,195	
③ 私学退職金財団等掛金	34,681,029	
④ 退職金	1,667,995,928	
⑤ 法人税等支払額	51,775,500	
⑥ 消費税申告納付額	40,067,800	
⑦ その他	5,699,455,673	
(4)前受金		
① 授業料前受金	1,391,252,500	
② 入学金前受金	1,290,030,000	
③ 施設設備資金前受金	425,582,500	
④ 教育充実費前受金	468,150,000	
⑤ その他前受金	132,837,500	
(5)預り金		
① 私学共済組合掛金	398,767,967	
② 所得税及び地方税	440,869,291	
③ 諸会費	205,041,494	
④ その他	400,238,757	
(6)修学旅行費預り金	① 修学旅行積立金	7,316,072
(7)仮受金	① 私学共済貯金	33,445,000
	② その他	44,569,989

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 28 日

学校法人 獨 協 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 獨 協 学 園

監事(常任) 波多野 隆 一

監 事 沼 尾 利 郎

監 事 岡 原 宏 一

私たち、学校法人獨協学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人獨協学園寄附行為第7条第4項の規定に基づき、令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり、報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。

さらに、学園の内部監査室の協力を得て、法人本部及び設置されている各学校において、業務並びに財産の状況を監査するとともに、会計監査人(監査法人夏目事務所)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人獨協学園の業務及び財産に関する決定若しくは執行方法又は理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務並びに理事の業務執行に関する不正行為、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められませんでした。
- (2) 事業報告書、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は会計帳簿と合致し、法令及び寄附行為にしたがい法人の経営並びに法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年5月29日

学校法人 獨協学園
理事会 御中

監査法人 夏目事務所
東京事務所

代表社員 公認会計士 表 成樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 正木 潤

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人獨協学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人獨協学園の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構

成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上